

【様式1】

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名：国立美術館)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考	移行後の契約形態
国立西洋美術館ホームページ運用業務	日本写真印刷株式会社 東京支社長 池本 晴弘 東京都千代田区一ツ橋1-1-1	平成20年3月31日	日本写真印刷株式会社 東京都千代田区一ツ橋1-1-1	当該ホームページの作成者であるため(独立行政法人国立美術館会計規則第23条第1項第1号)	4,348,033円	4,348,033円	100.0%	-	年度末間際の契約状態の検討であったため、公告期間等事務手続の時間を確保できなかったため	平成21年度		平成21年度より一般競争契約へ移行
国立西洋美術館吸気式冷水機設備保守点検	三洋電機サービス株式会社 東京サービスセンターセンター長 殿水 英男 東京都江東区亀戸7-61-20	平成20年4月1日	三洋電機サービス株式会社 東京都江東区亀戸7-61-20	当該機の納品業者であり、製品の仕様に精通しているため(独立行政法人国立美術館会計規則第23条第1項第1号)	3,412,500円	3,412,500円	100.0%	-	年度末間際の契約状態の検討であったため、公告期間等事務手続の時間を確保できなかったため	平成21年度		競争入札又は企画競争へ移行
企画展示館乗用昇降機設備保守点検	横浜エレベータ株式会社 代表取締役 勝 治雄 神奈川県横浜市中区松影町2-8-6	平成20年4月1日	横浜エレベータ株式会社 神奈川県横浜市中区松影町2-8-6	本業務の対象設備は横浜エレベーター(株)の製品であり、機器据付、試験調整も全て同社が施工し、現場の状況、制御機能にもよく精通している。また、対象設備は一般の来館者も使用することから、故障が発生した場合、補給部品の供給や修理に必要な技術者の派遣等に迅速かつ効率的に対応し得ることが必要であり、同社が他の業者では提供できない技術的知見及び保守実施体制を有しているため(独立行政法人国立美術館会計規則第23条第1項第1号)	1,738,800円	1,738,800円	100.0%	-	年度末間際の契約状態の検討であったため、公告期間等事務手続の時間を確保できなかったため	平成21年度		競争入札又は企画競争へ移行

<p>企画展示館荷物用昇降機設備 保守点検</p>	<p>中央エレベーター工業株式会社代表取締役 福田 重信 東京都台東区上野3 - 4 - 9</p>	<p>平成20年4月1日</p>	<p>中央エレベーター工業株式会社 東京都台東区上野3 - 4 - 9</p>	<p>本業務の対象設備は中央工業エレベーター(株)の製品であり、機器据付、試験調整も全て同社が施工し、現場の状況、制御機能にもよく精通している。また、対象設備は主に美術作品の運搬に使用することから、故障が発生した場合、補給部品の供給や修理に必要な技術者の派遣等に迅速かつ効率的に対応し得ることが必要であり、同社が他の業者では提供できない技術的知見及び保守実施体制を有しているため(独立行政法人国立美術館会計規則第23条第1項第1号)</p>	<p>1,247,400円</p>	<p>1,247,400円</p>	<p>100.0%</p>	<p>-</p>	<p>年度末間際の契約状態の検討であったため、公告期間等事務手続の時間を確保できなかったため</p>	<p>平成21年度</p>	<p>競争入札又は企画競争へ移行</p>
-------------------------------	--	------------------	---	--	-------------------	-------------------	---------------	----------	--	---------------	----------------------

(記載要領)

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約とした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考	移行後の契約形態
文部科学省政府調達システム用ハードウェアの賃貸借	独立行政法人政府調達機構会計課長 政調 太郎 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成20年4月1日	株式会社政府調達 東京都千代田区丸の内123	平成18年度に3年間の継続を前提として総合評価落札方式による競争入札を実施したこと から平成20年度まで継続する ものであり、独立行政法人政 府調達機構会計規程第29条 の3第4項に該当するため。	非公表	15,000,000円	-	-	システムの機器類賃貸借等、 複数年度を前提に契約を締結 し、次年度以降競争性のない随 意契約を行っているものについ て、契約更改時期を待たざるを 得ないため。	平成21年度		平成21年度より一般競争契約へ 移行
諸外国における政府調達制度の研究委託	独立行政法人政府調達機構会計課長 政調 太郎 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成20年4月1日	財団法人政府調達研究会 東京都千代田区丸の内456	諸外国における政府調達制度 の調査を世界規模で実施でき る相手方は他に存在せず、競 争を許さないことから独立行政 法人政府調達機構会計規程 第29条の3第4項に該当する ため。	70,000,000円	70,000,000円	100.0%	0人	複数年度を前提とした研究開発 等に係る委託事業であり、当該 研究開発等の終了時期を待た ざるを得ないため。	平成22年度		平成21年度限りで事業廃止
							#DIV/0!					
							#DIV/0!					

予定価格非公表の場合は「-」(半角のバー)を記載すること。

契約の相手方が所管公益法人以外の場合は「-」(半角のバー)を記載すること。

文部科学省大臣官房会計課において移行後の契約形態を把握するために、参考として記載願います。
ホームページでの公表時は削除して下さい。

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3.の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。

随意契約事由別 類型早見表

随 意 契 約 事 由
競争性のない随意契約によらざるを得ない場合
イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの
(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの
(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの
(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)
ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等
ニ その他
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等
(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)
(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入
(ハ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの